



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	121,608	1.3	36,710	△1.2	25,114	1.6
28年3月期	119,939	5.1	37,167	0.3	24,716	6.4

(注) 包括利益 29年3月期 24,604百万円(△0.1%) 28年3月期 24,635百万円(△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.07	21.04	13.1	3.9	30.1
28年3月期	20.75	20.71	13.9	4.1	30.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	957,792	199,081	20.7	166.61
28年3月期	915,385	184,794	20.1	154.68

(参考) 自己資本 29年3月期 198,525百万円 28年3月期 184,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	88,118	△28,818	△10,446	694,588
28年3月期	66,482	△11,634	△9,826	645,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	10,123	40.9	5.7
29年3月期	—	4.25	—	4.75	9.00	10,723	42.6	5.6
30年3月期(予想)	—	4.75	—	4.75	9.50		42.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,700	2.4	19,200	0.4	13,100	0.8	10.99
通期	130,800	7.5	38,600	5.1	26,400	5.1	22.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,191,528,000株	28年3月期	1,191,001,000株
29年3月期	128株	28年3月期	128株
29年3月期	1,191,431,362株	28年3月期	1,191,000,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,109	2.3	38,911	△0.2	26,871	2.9
28年3月期	110,465	4.5	39,002	1.9	26,107	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
29年3月期	22.55		22.51			
28年3月期	21.92		21.87			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	955,644	199,602	20.8	167.07
28年3月期	910,801	183,174	20.0	153.34

(参考) 自己資本 29年3月期 199,069百万円 28年3月期 182,629百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しておりま  
 す。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	2.9	20,500	2.0	14,200	2.8	11.91
通期	117,000	3.4	41,000	5.3	28,300	5.3	23.75

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で  
 判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
5. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成29年5月15日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

わが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。金融面では企業の資金調達コストは低い水準で推移しており、きわめて飽和した状態にあります。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益121,608百万円、経常利益36,710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25,114百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益113,109百万円、経常利益38,911百万円、当期純利益26,871百万円となりました。ATM設置台数の増加を主因に総利用件数は堅実に増加しましたが、経常費用の増加により、前年同期比で増収減益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	119,939	121,608	1.3%増
経常利益	37,167	36,710	1.2%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,716	25,114	1.6%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

## ①セブン銀行ATMサービス

当期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社（以下、「グループ」という）内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに沖縄海邦銀行（平成28年8月）のほか、信用金庫1庫、信用組合3組合、証券会社1社、その他金融機関等4社と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携金融機関等は、銀行124行（注1）、信用金庫261庫（注2）、信用組合130組合（注3）、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社12社（注4）、生命保険会社8社、その他金融機関等50社（注5）の計601社（注6）となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を積極的に推進しております。

また、ATMサービスをより充実させるため、キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスの提供を平成29年3月より開始いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は23,368台（前期末比3.9%増）になりました。また、当期のATM1日1台当たりの平均利用件数は95.5件（前期比3.3%減）、総利用件数は796百万件（同1.7%増）と推移いたしました。

- (注) 1. 当期末の提携銀行数は、前期末（123行）から新規提携により1行増加し、124行となりました。  
 2. 当期末の提携信用金庫数は、前期末（261庫）から新規提携により1庫増加、合併により1庫減少し、261庫となりました。  
 3. 当期末の提携信用組合数は、前期末（129組合）から新規提携により3組合増加、合併により2組合減少し、130組合となりました。  
 4. 当期末の証券会社数は、前期末（11社）から新規提携により1社増加し、12社となりました。  
 5. 当期末のその他金融機関等数は、前期末（47社）から新規提携により4社増加、提携解消により1社減少し、50社となりました。  
 6. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

## ②セブン銀行金融サービス

平成29年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,690千口座（前期末比8.1%増）、預金残高は3,968億円（同1.8%増）、個人向けローンサービスの残高は198億円（同22.3%増）となりました。

平成28年10月には、より便利で気軽なおサイフ代わりとして当社口座をお使いいただけるようデビット付きキャッシュカードの発行を開始いたしました。

## ③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成28年12月末現在のA T M台数は6,227台となりました。FCTI, Inc. の連結対象期間（平成28年1～12月）の業績は、経常収益77.6百万米ドル、経常利益△6.6百万米ドル、当期純利益△4.3百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置を推進し、平成28年12月末現在の設置台数は127台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産

総資産は957,792百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が694,588百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が77,866百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が89,286百万円となっております。

## b. 負債

負債は758,710百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）571,510百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が245,245百万円、定期預金残高が151,632百万円となっております。

## c. 純資産

純資産は199,081百万円となりました。このうち利益剰余金は132,093百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は51.71%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	915,385	957,792	42,406
負債	730,590	758,710	28,119
純資産	184,794	199,081	14,286

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48,750百万円増加し、694,588百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益36,542百万円、預金の増加額24,529百万円等の増加要因が、貸出金の増加額3,620百万円、借入金の減少額5,021百万円等の減少要因を上回ったことにより、88,118百万円の収入となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出33,849百万円、有形固定資産の取得による支出6,712百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入21,000百万円の増加要因を上回ったことにより、28,818百万円の支出となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10,419百万円等により、10,446百万円の支出となりました。

（4）今後の見通し

次期の連結業績については、経常収益130,800百万円（当期比7.5%増）、経常利益38,600百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26,400百万円（同5.1%増）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益117,000百万円（同3.4%増）、経常利益41,000百万円（同5.3%増）、当期純利益28,300百万円（同5.3%増）を予想しております。

次期は引続きATM設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、ATM設置台数は約24,300台（当期末比3.9%増）、総利用件数は約820百万件（当期比2.9%増）、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約94.7件（同0.8%減）を計画しております。これらの取り組みにより設置台数及び総利用件数が伸長すること等から、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート：U.S. \$1=110.00円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	645,838	694,588
コールローン	25,000	—
有価証券	66,797	77,866
貸出金	16,208	19,829
A T M仮払金	83,407	89,286
その他資産	11,961	15,064
有形固定資産	30,890	25,740
建物	1,741	1,724
A T M	25,493	19,867
その他の有形固定資産	3,656	4,148
無形固定資産	34,356	34,473
ソフトウェア	18,626	19,424
その他の無形固定資産	15,730	15,049
退職給付に係る資産	68	183
繰延税金資産	921	790
貸倒引当金	△65	△30
資産の部合計	915,385	957,792
<b>負債の部</b>		
預金	546,981	571,510
譲渡性預金	800	800
コールマネー	—	10,000
借入金	15,022	10,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	37,763
その他負債	17,807	16,992
賞与引当金	458	471
退職給付に係る負債	0	1
繰延税金負債	1,690	1,170
負債の部合計	730,590	758,710
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,496	30,554
利益剰余金	117,402	132,093
自己株式	△0	△0
株主資本合計	178,412	193,221
その他有価証券評価差額金	343	217
為替換算調整勘定	5,462	5,012
退職給付に係る調整累計額	6	73
その他の包括利益累計額合計	5,812	5,303
新株予約権	545	533
非支配株主持分	24	22
純資産の部合計	184,794	199,081
負債及び純資産の部合計	915,385	957,792

## （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	119,939	121,608
資金運用収益	2,274	2,848
貸出金利息	2,078	2,704
有価証券利息配当金	58	26
コールローン利息	35	2
預け金利息	102	115
役務取引等収益	117,265	118,226
受入為替手数料	2,039	2,358
A T M受入手数料	111,619	112,051
その他の役務収益	3,606	3,815
その他業務収益	193	249
その他経常収益	206	283
貸倒引当金戻入益	—	34
その他の経常収益	206	248
経常費用	82,772	84,897
資金調達費用	1,253	954
預金利息	565	320
譲渡性預金利息	2	0
コールマネー利息	18	△20
借入金利息	113	105
社債利息	553	548
役務取引等費用	21,661	23,092
支払為替手数料	1,164	1,359
A T M設置支払手数料	17,858	18,693
A T M支払手数料	1,448	1,527
その他の役務費用	1,190	1,511
営業経費	59,757	60,781
その他経常費用	99	68
貸倒引当金繰入額	18	—
その他の経常費用	81	68
経常利益	37,167	36,710
特別損失	210	167
固定資産処分損	210	167
税金等調整前当期純利益	36,956	36,542
法人税、住民税及び事業税	12,666	11,701
法人税等調整額	△413	△272
法人税等合計	12,252	11,429
当期純利益	24,703	25,113
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△13	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	24,716	25,114

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	24,703	25,113
その他の包括利益	△68	△509
その他有価証券評価差額金	△17	△126
為替換算調整勘定	△44	△450
退職給付に係る調整額	△6	67
包括利益	24,635	24,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,655	24,605
非支配株主に係る包括利益	△19	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△9,825		△9,825
親会社株主に帰属する当期純利益			24,716		24,716
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	14,891	—	14,873
当期末残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△9,825
親会社株主に帰属する当期純利益							24,716
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△37	△6	△61	95	△1	31
当期変動額合計	△17	△37	△6	△61	95	△1	14,904
当期末残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412
当期変動額					
新株の発行	58	58			117
剰余金の配当			△10,423		△10,423
親会社株主に帰属する当期純利益			25,114		25,114
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	58	58	14,691	—	14,808
当期末残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794
当期変動額							
新株の発行							117
剰余金の配当							△10,423
親会社株主に帰属する当期純利益							25,114
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△450	67	△508	△11	△1	△522
当期変動額合計	△126	△450	67	△508	△11	△1	14,286
当期末残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,956	36,542
減価償却費	18,779	18,766
のれん償却額	1,069	960
貸倒引当金の増減(△)	18	△34
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△18	△16
資金運用収益	△2,274	△2,848
資金調達費用	1,253	954
有価証券関係損益(△)	△2	—
為替差損益(△は益)	△8	—
固定資産処分損益(△は益)	210	167
貸出金の純増(△)減	△5,801	△3,620
預金の純増減(△)	45,568	24,529
譲渡性預金の純増減(△)	40	—
借入金の純増減(△)	△976	△5,021
コールローン等の純増(△)減	△12,000	25,000
コールマネー等の純増減(△)	—	10,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△1,817	△5,944
資金運用による収入	2,295	3,086
資金調達による支出	△1,395	△1,011
その他	△2,161	△628
小計	79,735	100,882
法人税等の支払額	△13,268	△12,802
法人税等の還付額	15	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,482	88,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△43,013	△33,849
有価証券の売却による収入	334	—
有価証券の償還による収入	49,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	△10,511	△6,712
無形固定資産の取得による支出	△7,444	△9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,634	△28,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△9,823	△10,419
その他	△2	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,826	△10,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,978	48,750
現金及び現金同等物の期首残高	600,859	645,838
現金及び現金同等物の期末残高	645,838	694,588

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	154円68銭	166円61銭
1株当たり当期純利益金額	20円75銭	21円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円71銭	21円04銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	184,794	199,081
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	569	556
うち新株予約権	百万円	545	533
うち非支配株主持分	百万円	24	22
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	184,225	198,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,191,000	1,191,527

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,716	25,114
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,716	25,114
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,000	1,191,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,343	2,200
うち新株予約権	千株	2,343	2,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	641,558	685,766
現金	559,302	599,009
預け金	82,256	86,757
コールローン	25,000	—
有価証券	83,332	102,533
地方債	13,446	29,003
社債	50,900	45,947
株式	1,037	784
その他の証券	17,948	26,798
貸出金	16,208	19,829
当座貸越	16,208	19,829
その他資産	93,501	99,789
前払費用	623	706
未収収益	8,527	8,816
A T M仮払金	83,399	89,259
その他の資産	951	1,007
有形固定資産	29,606	24,159
建物	1,731	1,710
A T M	24,454	18,702
その他の有形固定資産	3,419	3,745
無形固定資産	20,685	22,745
ソフトウェア	18,310	18,992
ソフトウェア仮勘定	2,370	3,748
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	59	77
繰延税金資産	914	775
貸倒引当金	△65	△30
資産の部合計	910,801	955,644

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	547,065	571,553
普通預金	292,142	336,023
定期預金	254,760	235,402
その他の預金	162	127
譲渡性預金	800	800
コールマネー	—	10,000
借入金	15,000	10,000
借入金	15,000	10,000
社債	110,000	110,000
その他負債	54,382	53,299
未払法人税等	6,806	6,039
未払費用	4,827	5,180
ATM仮受金	37,830	37,763
資産除去債務	350	353
その他の負債	4,567	3,963
賞与引当金	379	388
負債の部合計	727,627	756,042
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,514	30,572
資本準備金	30,514	30,572
利益剰余金	121,258	137,706
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	121,258	137,706
繰越利益剰余金	121,258	137,706
自己株式	△0	△0
株主資本合計	182,286	198,851
その他有価証券評価差額金	343	217
評価・換算差額等合計	343	217
新株予約権	545	533
純資産の部合計	183,174	199,602
負債及び純資産の部合計	910,801	955,644

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	110,465	113,109
資金運用収益	2,279	2,822
貸出金利息	2,091	2,704
有価証券利息配当金	58	26
コールローン利息	35	2
預け金利息	93	89
役務取引等収益	107,894	109,830
受入為替手数料	2,040	2,358
A T M受入手数料	102,261	103,702
その他の役務収益	3,593	3,769
その他業務収益	188	244
外国為替売買益	188	244
その他経常収益	102	212
貸倒引当金戻入益	—	34
株式等売却益	2	—
その他の経常収益	99	178
経常費用	71,462	74,198
資金調達費用	1,250	945
預金利息	565	320
譲渡性預金利息	2	0
コールマネー利息	18	△20
借入金利息	111	96
社債利息	553	548
役務取引等費用	15,698	17,440
支払為替手数料	1,164	1,359
A T M設置支払手数料	12,703	13,895
A T M支払手数料	841	883
その他の役務費用	988	1,301
営業経費	54,416	55,752
その他経常費用	97	60
貸倒引当金繰入額	18	—
その他の経常費用	79	60
経常利益	39,002	38,911
特別損失	176	143
固定資産処分損	176	143
税引前当期純利益	38,825	38,767
法人税、住民税及び事業税	12,654	11,700
法人税等調整額	63	194
法人税等合計	12,718	11,895
当期純利益	26,107	26,871

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△9,825	△9,825		△9,825	
当期純利益					26,107	26,107		26,107	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	16,281	16,281	—	16,281	
当期末残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	360	360	449	166,814
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△9,825
当期純利益				26,107
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△17	△17	95	77
当期変動額合計	△17	△17	95	16,359
当期末残高	343	343	545	183,174

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286	
当期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	
剰余金の配当					△10,423	△10,423		△10,423	
当期純利益					26,871	26,871		26,871	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	58	58	58	—	16,448	16,448	—	16,565	
当期末残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	343	343	545	183,174
当期変動額				
新株の発行				117
剰余金の配当				△10,423
当期純利益				26,871
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△126	△126	△11	△137
当期変動額合計	△126	△126	△11	16,428
当期末残高	217	217	533	199,602

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

取締役の変動(平成29年6月19日付)

○新任取締役候補(非常勤)

後藤 克弘(現 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役副社長)

○退任予定取締役

翁 百合(現 取締役 非常勤)

清水 明彦(現 取締役 非常勤 退任後当社監査役に就任予定)

監査役の変動(平成29年6月19日付)

○新任監査役候補

清水 明彦(現 取締役 非常勤)

○退任予定監査役

池田 俊明(現 監査役)